業務及び財産の状況に関する説明書
【2026 年 3 月期】

この説明書は、金融商品取引法第46条の4の規定に基づき、全ての営業所若しくは事務所に備え置いて公衆の縦覧に供するため、又はインターネット等で公表するために作成したものです。

株式会社だいこう証券ビジネス

目　　次

頁

Ⅰ　当社の概況及び組織に関する事項 …… 1
１．商号 …… 1
２．登録年月日 …… 1
３．会社の沿革及び経営の組織 …… 1
(1) 会社の沿革 …… 1
(2) 経営の組織 …… 3
４．株式の保有数の上位 10 位までの株主の氏名又は名称並びにその株式の保有数及び総株主等の議決権に占める当該株式に係る議決権の数の割合 …… 4
５．役員の氏名又は名称 …… 4
６．政令で定める使用人の氏名 …… 4
(1) 金融商品取引業に関し、法令等を遵守させるための指導に関する業務を統括する者の氏名 …… 4
(2) 投資助言業務又は投資運用業に関し、助言又は運用を行う部門を統括する者の氏名 …… 4
７．本店その他の営業所又は事務所の名称及び所在地 …… 4
８．業務の種別 …… 5
９．他に行っている事業の種類 …… 5
10．苦情処理及び紛争解決の体制 …… 5
11．加入する金融商品取引業協会及び対象事業者となる認定投資者保護団体の名称 …… 5
12．会員又は取引参加者となる金融商品取引所の名称又は商号 …… 5
13．加入する投資者保護基金の名称 …… 5

Ⅱ　業務の状況に関する事項 …… 6
１．当期の業務の概要 …… 6
２．業務の状況を示す指標 …… 6
(1) 経営成績等の推移 …… 6
(2) 有価証券引受・売買等の状況 …… 7
(3) その他業務の状況 …… 8
(4) 自己資本規制比率の状況 …… 8
(5) 役員の業績連動報酬の状況（投資運用業を行う金融商品取引業者に限る。） …… 8

Ⅲ　財産の状況に関する事項 …… 9
１．経理の状況 …… 9
(1) 貸借対照表 …… 9
(2) 損益計算書 …… 11
(3) 株主資本等変動計算書 …… 12
２．借入金の主要な借入先及び借入金額 …… 17
３．保有有価証券の時価等 …… 17
４．先物・オプション取引の状況（トレーディングに係るもの以外） …… 17
５．有価証券店頭デリバティブ取引の状況（トレーディングに係るもの以外） …… 17
６．財務諸表に関する監査法人等による監査の有無 …… 17

Ⅳ　管理の状況 …… 18
１．内部管理の状況の概要 …… 18
(1) 内部管理体制について …… 18
(2) 内部管理に係る各組織の役割 …… 18
２．分別管理等の状況 …… 18
(1) 金融商品取引法第 43 条の２の規定に基づく分別管理の状況 …… 18
(2) 金融商品取引法第 43 条の２の２の規定に基づく区分管理の状況 …… 19
(3) 金融商品取引法第 43 条の３の規定に基づく区分管理（電子記録移転有価証券表示権利等に係るものを除く。）の状況 …… 19
(3-2) 金融商品取引法第 43 条の３の規定に基づく区分管理（電子記録移転有価証券表示権利等（金融商品取引法施行令第１条の 12 第２号に規定する権利を除く。）に限る。）の区分管理の状況 19

Ⅴ　連結子会社等の状況に関する事項 …… 20
１．当社及び子会社等の構成 …… 20
２．子会社等の商号又は名称、本店又は主たる事務所の所在地、資本金の額、事業の内容等 …… 20

Ⅰ　当社の概況及び組織に関する事項

１．商　　号　　株式会社だいこう証券ビジネス

２．登 録 年 月 日　　2011 年 5 月 12 日
（登 録 番 号）　　（関東財務局長(金商)第 2534 号）

３．会社の沿革及び経営の組織
(1) 会社の沿革

年月	沿革
1957年 5月	大阪市東区（現・大阪市中央区）に、大阪証券取引所（現・株式会社日本取引所グループ）、大阪証券業協会（現・日本証券業協会大阪地区協会)、大阪証券金融株式会社（現・日本証券金融株式会社）のほか各証券会社の出資により、資本金2,000万円をもって大阪代行株式会社を設立（設立年月日：1957年5月13日）
	株式の名義書換取次、有価証券の輸送、売買代金の取立・立替、有価証券担保融資の各業務を開始
1957年10月	商号を大阪証券代行株式会社に改める
	名義書換代理人業務（株主名簿管理人業務）を開始
1963年 8月	有価証券の配送業務を開始
1971年11月	有価証券の保管業務を開始
1982年 6月	道路運送法に基づく自動車運送取扱事業者として登録
1984年 2月	貸金業法に基づく貸金業者として登録
1989年12月	貨物利用運送事業法に基づく第一種貨物利用運送業者として登録
1990年 1月	当社株式を大阪証券取引所（現・東京証券取引所）市場第二部に上場
1990年12月	特定労働者派遣業務を開始
1993年 1月	バックオフィス業務を開始
1995年 1月	商号を株式会社だいこう証券ビジネスに改める
1999年10月	ネット証券向けバックオフィス業務を開始
1999年12月	当社株式を東京証券取引所市場第二部に上場
2001年 7月	本部機能を東京支社へ移管し、名称を東京本部に改める
2001年10月	メーリング業務を開始
2003年 1月	改正証券取引法に基づく証券業者として登録し、有価証券等清算取次業務を開始
2003年 8月	株式会社野村総合研究所（現・親会社）と証券会社向けバックオフィスサービスにおいて業務提携
2003年10月	日本クリアリングサービス株式会社の株式を60.0％取得し子会社化
2003年12月	警備業法に基づく警備業者として認定
2004年 4月	大阪証券取引所（現・大阪取引所）の取引資格を取得、株式等売買注文の取次ぎ業務を開始
2004年 6月	東京証券取引所、札幌証券取引所、福岡証券取引所の取引資格を取得
2004年 9月	証券会社設立支援コンサルティング業務を開始
2005年 4月	プライバシーマークを取得
2005年 5月	商品先物充用有価証券の一括管理業務を開始
2005年10月	職業安定法に基づく有料職業紹介事業者として許可を受け、人材紹介業務を開始
	金融機関向け担保有価証券管理サービスを開始
2006年 3月	当社株式を東京証券取引所ならびに大阪証券取引所（現・東京証券取引所）の市場第一部に指定
2007年 9月	金融商品取引法に基づく金融商品取引業者（第一種金融商品取引業）として登録
2007年11月	株式会社ジャパン・ビジネス・サービスの全株式を取得し子会社化
2009年 2月	電子文書管理サービス（Ｄ－ＦＩＮＤＳ）を開始
2009年 5月	株式等間接口座管理サービス（ＣＬＳ）を開始
2009年10月	名古屋証券取引所の取引資格を取得
2009年12月	相続手続き事務代行サービスを開始
2011年 1月	会社分割により、証券代行事業（株主名簿管理人業務およびこれに関連または付随する業務）を三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社および三菱ＵＦＪ代行ビジネス株式会社に承継
2011年 4月	東京都中央区に本社を移転

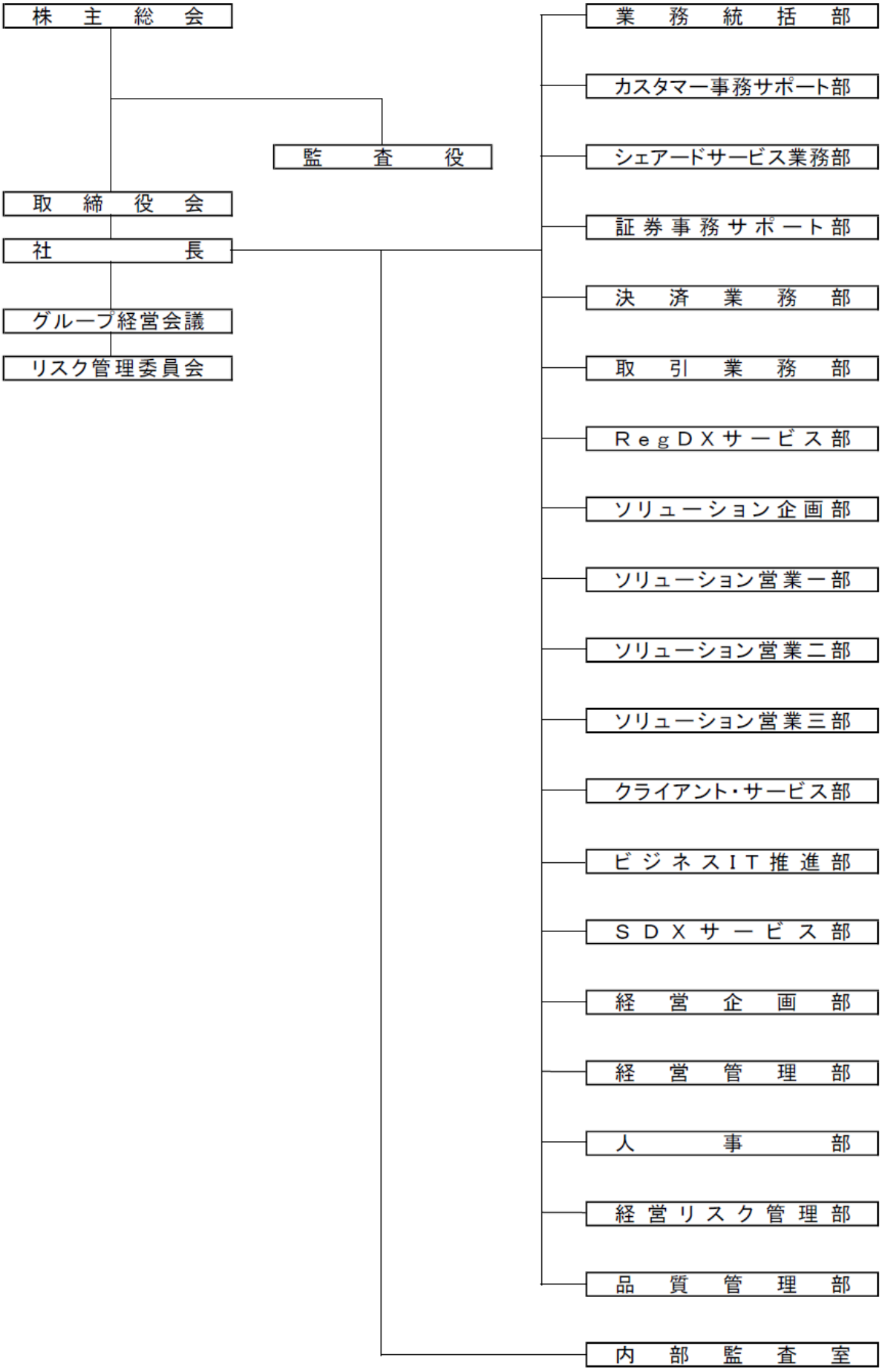
年月	沿革
2011年 7月	証券バックオフィスシステム（基幹系システム）の提供およびその業務サポートサービスを開始
2012年 7月	富士ソフトケーシーエス株式会社（現・株式会社ＤＳＢ情報システム）の全株式を取得し子会社化
2012年11月	金融商品供給サービスを開始
2013年 6月	ＮＩＳＡ（少額投資非課税制度）関連業務を開始
2014年 3月	株式会社野村総合研究所と資本業務提携契約を締結
2014年 4月	株式会社野村総合研究所が当社の親会社となる
	日本クリアリングサービス株式会社を完全子会社化
2014年10月	東京都江東区に本社を移転
	英文商号をDSB Co., Ltd.に改める
	日本クリアリングサービス株式会社を吸収合併
2015年12月	株式会社ＤＳＢソーシングを設立
2016年 1月	マイナンバー登録・管理・利用サービスを開始
2016年 6月	金融商品取引法に基づく金融商品取引業者（投資助言・代理業）として登録
2017年 2月	確定拠出年金法に基づく確定拠出年金運営管理機関として登録
2018年 2月	キャリアリンク株式会社と資本業務提携契約を締結
2018年 3月	株式会社ジャパン・ビジネス・サービスの全株式をキャリアリンク株式会社に譲渡
2018年10月	株式会社ＤＳＢソリューションサービスを設立
2019年 2月	労働者派遣事業の許可を取得（特定労働者派遣事業の廃止に伴う切替）
	特定信書便事業の許可を取得
2020年 6月	株式会社野村総合研究所による当社の普通株式及び新株予約権に対する公開買付けが成立
2020年 7月	株式会社野村総合研究所による完全子会社化に伴い、東京証券取引所市場第一部上場廃止
2023年 9月	株式会社ＤＳＢソーシングを清算
2025年10月	株式会社ＤＳＢ情報システムの全株式を株式会社野村総合研究所に譲渡

※なお、当社は品質マネジメントシステムを取得しております。
　取得状況は下記のとおりです。

【品質マネジメントシステム ISO9001:2015 ／ JIS Q 9001:2015】
登 録 番 号:JQA-QMA14003
登 録 事 業 者:株式会社だいこう証券ビジネス
　　東京都江東区潮見二丁目 9 番 15 号
登録活動範囲:バックオフィス業務(専用端末入力業務および書類の精査、管理、保管、発送業務等)
関 連 事 業 所:
・シェアードサービス業務部 メーリングセンター
　東京都江東区新砂一丁目 5 番 23 号
　［バックオフィス業務(書類の発送業務等)］
・決済業務部 大阪決済サポート課
　大阪府大阪市北区中之島三丁目 2 番 4 号
　［バックオフィス業務(専用端末入力業務および書類の精査、管理、保管等)］
・証券事務サポート部 南砂事務センター
・決済業務部 証券管理課
　東京都江東区南砂七丁目 12 番 4 号
　［バックオフィス業務(書類の精査、管理、保管等)］

(2) 経営の組織

(2026 年 3 月 31 日現在)



４．株式の保有数の上位 10 位までの株主の氏名又は名称並びにその株式の保有数及び総株主等の議決権に占める当該株式に係る議決権の数の割合

（2026 年 3 月 31 日現在）

氏名又は名称	保有株式数(株)	割合(%)
株式会社野村総合研究所	25,066,294	100.00
計 1 名	25,066,294	100.00

５．役員の氏名又は名称

（2026 年 3 月 31 日現在）

役職名	氏名又は名称	代表権の有無	常勤・非常勤の別
代表取締役社長	藤井公房	有	常勤
取締役専務執行役員	清水泰二	無	常勤
取締役	岩戸里繁	無	常勤
取締役	原敏文	無	非常勤
取締役	齋藤英紀	無	非常勤
監査役	稲田陽一	無	非常勤

※取締役原敏文は 2026 年 3 月 31 日をもって辞任し、宮武博史が 2026 年 4 月 1 日付で取締役に就任いたしました。

６．政令で定める使用人の氏名

(1) 金融商品取引業に関し、法令等を遵守させるための指導に関する業務を統括する者の氏名

（2026 年 3 月 31 日現在）

役職名	氏名
経営リスク管理部長	蒲谷 裕夫

(2) 投資助言業務又は投資運用業に関し、助言又は運用を行う部門を統括する者の氏名

該当事項はありません。

７．本店その他の営業所又は事務所の名称及び所在地

（2026 年 3 月 31 日現在）

名称	所在地
本社	東京都江東区潮見二丁目 9 番 15 号
大阪本部	大阪府大阪市北区中之島三丁目 2 番 4 号 中之島フェスティバルタワー・ウエスト 25 階

８．業務の種別

○　金融商品取引法第 28 条第１項第１号に掲げる行為に係る業務
○　有価証券等管理業務
○　投資助言・代理業

９．他に行っている事業の種類

○　貸金業法第２条第１項に規定する貸金業その他金銭の貸付けまたは金銭の貸借の媒介に係る業務
○　保険業法第２条第 26 項に規定する保険募集に係る業務
○　他の事業者等の業務に関する電子計算機のプログラムの作成または販売を行う業務および計算受託業務
○　確定拠出年金法第２条第７項に規定する確定拠出年金運営管理業のうち同項第２号に掲げる当該運用の方法に係る情報の提供を行う業務
○　確定拠出年金法第61条第１項の規定による委託を受けて同項第１号および第２号に掲げる加入の申出の受理および加入者等が行う届出の受理に関する事務を行う業務
○　その行う業務に係る顧客に対し他の事業者等のあっせんまたは紹介を行う業務
○　他の事業者等の業務に関する広告または宣伝を行う業務
○　名義書換取次業務
○　有価証券等配送業務
○　有価証券保管・受渡業務
○　文書の作成、整理、集計、発送業務
○　労働者派遣業務
○　担保等に供された有価証券等の保管および振替業務
○　有料職業紹介事業
○　会社情報提供サービス業務
○　各種登録資料の印刷実績の集計、請求および決済業務
○　個人番号および法人番号の管理にかかる受付・登録支援業務
○　個人番号および法人番号の管理にかかる利用支援業務
○　仮想通貨交換業関連業務
○　登録済加入者情報開示請求業務

10．苦情処理及び紛争解決の体制

苦情処理措置・紛争解決措置

特定非営利活動法人　証券・金融商品あっせん相談センターを利用する。

連絡先　0120-64-5005

11．加入する金融商品取引業協会及び対象事業者となる認定投資者保護団体の名称

日本証券業協会

一般社団法人　日本投資顧問業協会

12．会員又は取引参加者となる金融商品取引所の名称又は商号

株　式　会　社　東京証券取引所（総合取引参加者）
株　式　会　社　大阪取引所（先物取引等取引参加者）
株　式　会　社　名古屋証券取引所（総合取引参加者）
証券会員制法人　札幌証券取引所（特定正会員）
証券会員制法人　福岡証券取引所（一般正会員）

13．加入する投資者保護基金の名称

日本投資者保護基金

Ⅱ　業務の状況に関する事項

１．当期の業務の概要

当期におけるわが国経済は、今後の物価動向や米国の通商政策をめぐる動向などの景気を下押しするリスクに留意する必要があるものの、雇用・所得環境の改善や各種政策の効果により、緩やかに回復しております。

当社を取り巻く環境については、足元では市場活況により、業績に明るい兆しが見えるものの、顧客の撤退および内製化による減収といった課題も発生しております。

このような環境の下、当社は、DSBグループビジョンの下で中期経営計画（2025年度～2027年度）の達成に向け、BPO事業者として確固たる基盤の再構築を優先し、業容拡大を目指して取り組んでまいりました。

当期の経営成績につきましては、口座関連業務の処理件数等の減少等により、営業収益が11,988百万円（前年同期比4.3%減）となったものの、人件費等の適切なコストコントロールにより、営業利益は254百万円（前年同期比53.4%増）となりました。また、当期に受取配当金823百万円を営業外収益に計上したこと等により、経常利益は1,119百万円（前年同期比3.9%増）となりました。子会社株式の売却による関係会社株式売却益1,184百万円を特別利益に計上したこと等により、当期純利益は1,791百万円（前年同期比130.4%増）となりました。

２．業務の状況を示す指標

(1) 経営成績等の推移

（単位：千株、百万円、名）

	2024年3月期	2025年3月期	2026年3月期
資本金	8,932	8,932	8,932
発行済株式総数	25,657	25,657	25,657
営業収益	14,726	12,522	11,988
（受入手数料）	14,528	12,380	11,822
（（委託手数料））	596	486	628
（（引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料））	－	－	－
（（募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料））	－	－	－
（（その他の受入手数料））	13,932	11,894	11,193
（（（事務手数料）））	12,425	10,546	9,991
（トレーディング損益）	0	0	0
（（株券等））	－	－	－
（（債券等））	－	－	－
（（その他））	0	0	0
（金融収益）	197	141	165
営業費用	10,112	9,924	9,200
（金融費用）	53	26	37
純営業収益	14,672	12,495	11,950
営業総利益	4,614	2,598	2,788
一般管理費	2,499	2,432	2,534
営業損益	2,114	165	254
経常損益	2,404	1,077	1,119
当期純損益	1,969	777	1,791
従業員数	567	522	491
外務員数	23	22	22

（注）純営業収益は営業収益から金融費用を差引いたものです。

(2) 有価証券引受・売買等の状況

① 株券の売買高の状況（電子記録移転有価証券表示権利等に係るものを除く。）

（単位：百万円）

	2024年3月期	2025年3月期	2026年3月期
自　　己	－	－	3,360
委　　託	2,982,206	2,899,980	3,931,848
合　　計	2,982,206	2,899,980	3,935,209

①-2 株券の売買高の状況（電子記録移転有価証券表示権利等に係るものに限る。）

該当事項はありません。

② 有価証券の引受け及び売出し並びに特定投資家向け売付け勧誘等並びに有価証券の募集、売出し及び私募の取扱い並びに特定投資家向け売付け勧誘等の取扱いの状況（電子募集取扱業務に係るもの及び電子記録移転有価証券表示権利等に係るものを除く。）

（単位：千株、百万円）

区　分		引受高	売出高	特定投資家向け売付け勧誘等の総額	募集の取扱高	売出しの取扱高	私募の取扱高	特定投資家向け売付け勧誘等の取扱高
2024年3月期	株券	－	－	－	－	－	－	－
	国債証券	－			－		－	－
	地方債証券	－			－		－	－
	特殊債券	－	－	－	－	－	－	－
	社債券	－	－	－	－	－	－	－
	受益証券				235	－	－	－
	その他	－	－	－	－	－	－	－
2025年3月期	株券	－	－	－	－	－	－	－
	国債証券	－			－		－	－
	地方債証券	－			－		－	－
	特殊債券	－	－	－	－	－	－	－
	社債券	－	－	－	－	－	－	－
	受益証券				100	－	－	－
	その他	－	－	－	－	－	－	－
2026年3月期	株券	－	－	－	－	－	－	－
	国債証券	－			－		－	－
	地方債証券	－			－		－	－
	特殊債券	－	－	－	－	－	－	－
	社債券	－	－	－	－	－	－	－
	受益証券				－	－	－	－
	その他	－	－	－	－	－	－	－

②-2 有価証券の引受け及び売出し並びに特定投資家向け売付け勧誘等並びに有価証券の募集、売出し及び私募の取扱い並びに特定投資家向け売付け勧誘等の取扱いの状況（電子募集取扱業務に係るものに限る。）
該当事項はありません。

②-3 有価証券の引受け及び売出し並びに特定投資家向け売付け勧誘等並びに有価証券の募集、売出し及び私募の取扱い並びに特定投資家向け売付け勧誘等の取扱いの状況（電子記録移転有価証券表示権利等に関する業務に係るものに限る。）
該当事項はありません。

(3) その他業務の状況

（単位：百万円）

	2024年3月期	2025年3月期	2026年3月期
その他業務の営業収益	12,658	10,788	10,265

(4) 自己資本規制比率の状況

（単位：百万円）

			2024年3月期	2025年3月期	2026年3月期
基本的項目		(A)	22,017	22,168	23,006
補完的項目	その他有価証券評価差額金(評価益)等		552	646	724
	金融商品取引責任準備金等		262	243	312
	一般貸倒引当金		―	―	―
	計	(B)	815	889	1,036
控除資産		(C)	5,257	4,913	2,412
固定化されていない自己資本	(A)＋(B)－(C)	(D)	17,575	18,144	21,630
リスク相当額	市場リスク相当額		147	171	188
	取引先リスク相当額		1,011	576	598
	基礎的リスク相当額		2,945	3,023	2,767
	暗号等資産等による控除額		―	―	―
	計	(E)	4,104	3,770	3,554
自己資本規制比率	(D)／(E)×100		428.2%	481.2%	608.5%

(5) 役員の業績連動報酬の状況（投資運用業を行う金融商品取引業者に限る。）
該当事項はありません。

Ⅲ　財産の状況に関する事項

1　経理の状況

(1) 貸借対照表

（単位：百万円）

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,456	11,660
預託金	2,532	3,454
預け金	※1 4,886	※1 5,000
営業貸付金	1,000	1,000
信用取引資産	6,089	4,988
信用取引貸付金	5,871	4,890
信用取引借証券担保金	217	97
営業未収入金	※1 1,301	※1 1,320
前払費用	186	180
短期差入保証金	4,057	2,447
その他	※1 249	※1 16
流動資産合計	28,759	30,068
固定資産		
有形固定資産		
建物	335	273
工具、器具及び備品	302	273
その他	1	0
有形固定資産合計	639	547
無形固定資産		
ソフトウエア	980	819
その他	105	53
無形固定資産合計	1,085	872
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 1,095	※2 1,209
関係会社株式	2,200	30
出資金	8	8
長期前払費用	125	92
長期差入保証金	※1 581	※1 572
その他	23	23
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	4,035	1,937
固定資産合計	5,760	3,357
資産合計	34,520	33,425

（単位：百万円）

	前事業年度 （2025年3月31日）	当事業年度 （2026年3月31日）
負債の部		
流動負債		
短期借入金	※1 2,730	1,000
信用取引負債	425	593
信用取引借入金	107	345
信用取引貸証券受入金	318	248
有価証券担保借入金	226	224
有価証券貸借取引受入金	226	224
営業未払金	※1 686	※1 817
未払金	※1 43	95
未払費用	※1 193	※1 294
未払法人税等	70	130
預り金	※1 144	※1 113
短期受入保証金	5,027	3,421
前受収益	7	7
賞与引当金	233	266
役員賞与引当金	18	14
その他	0	80
流動負債合計	9,807	7,061
固定負債		
退職給付引当金	593	566
その他	※1 434	802
固定負債合計	1,028	1,368
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	※5 243	※5 312
特別法上の準備金合計	243	312
負債合計	11,079	8,742
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,932	8,932
資本剰余金		
資本準備金	11,755	11,755
その他資本剰余金	0	0
資本剰余金合計	11,756	11,756
利益剰余金		
利益準備金	251	251
その他利益剰余金		
配当準備積立金	86	86
繰越利益剰余金	2,108	3,272
利益剰余金合計	2,445	3,610
自己株式	△339	△339
株主資本合計	22,794	23,959
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	608	685
土地再評価差額金	△0	△0
評価・換算差額等合計	607	685
新株予約権	38	38
純資産合計	23,441	24,683
負債純資産合計	34,520	33,425

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自　2024年4月 1日 至　2025年3月31日)	当事業年度 (自　2025年4月 1日 至　2026年3月31日)
営業収益	※1 12,522	※1 11,988
営業費用	※1 9,924	※1 9,200
営業総利益	2,598	2,788
一般管理費	※1 2,432	※1 2,534
営業利益	165	254
営業外収益		
受取配当金	※1 842	※1 823
受取賃貸料	※1 57	※1 21
その他	※1 11	※1 20
営業外収益合計	911	865
営業外費用		
その他	0	0
営業外費用合計	0	0
経常利益	1,077	1,119
特別利益		
固定資産売却益	－	1
投資有価証券売却益	－	5
関係会社株式売却益	－	※1 1,184
金融商品取引責任準備金戻入	19	－
特別利益合計	19	1,192
特別損失		
固定資産除却損	44	26
金融商品取引責任準備金繰入れ	－	68
特別損失合計	44	95
税引前当期純利益	1,053	2,215
法人税、住民税及び事業税	35	77
法人税等調整額	240	347
法人税等合計	275	424
当期純利益	777	1,791

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度（自　2024年4月1日　至　2025年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
						配当準備積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	8,932	11,755	0	11,756	251	86	6,444	6,781	△339	27,130
当期変動額										
剰余金の配当							△5,113	△5,113		△5,113
当期純利益							777	777		777
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）										
当期変動額合計	－	－	－	－	－	－	△4,336	△4,336	－	△4,336
当期末残高	8,932	11,755	0	11,756	251	86	2,108	2,445	△339	22,794

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	514	△0	514	38	27,683
当期変動額					
剰余金の配当					△5,113
当期純利益					777
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	93	－	93	－	93
当期変動額合計	93	－	93	－	△4,242
当期末残高	608	△0	607	38	23,441

当事業年度（自　2025年4月1日　至　2026年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
						配当準備積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	8,932	11,755	0	11,756	251	86	2,108	2,445	△339	22,794
当期変動額										
剰余金の配当							△626	△626		△626
当期純利益							1,791	1,791		1,791
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）										
当期変動額合計	－	－	－	－	－	－	1,164	1,164	－	1,164
当期末残高	8,932	11,755	0	11,756	251	86	3,272	3,610	△339	23,959

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	608	△0	607	38	23,441
当期変動額					
剰余金の配当					△626
当期純利益					1,791
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	77	－	77	－	77
当期変動額合計	77	－	77	－	1,242
当期末残高	685	△0	685	38	24,683

【注記事項】

（継続企業の前提に関する事項）

該当事項はありません。

（重要な会計方針）

1. 有価証券の評価基準および評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式……移動平均法による原価法

(2) 満期保有目的の債券……償却原価法（定額法）を採用しております。

(3) その他有価証券……市場価格のない株式等以外の株式

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

市場価格のない株式

移動平均法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産……定額法

(2) 無形固定資産……定額法

自社利用のソフトウエアについては、社内における利用可能期間（主として5年）に基づく定額法

(3) 長期前払費用……定額法

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金……債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を見積り計上しております。

(2) 賞与引当金……従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額基準により計上しております。

(3) 役員賞与引当金……役員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき、当事業年度に見合う額を計上しております。

(4) 退職給付引当金……従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による按分額をそれぞれ発生の翌事業年度より費用処理しております。

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

(5) 金融商品取引責任準備金……証券事故による損失に備えるため、金融商品取引法第46条の５の規定に基づき、金融商品取引業等に関する内閣府令第175条に定めるところにより算出した額を計上しております。

4. 収益および費用の計上基準

ＢＰＯサービス

ＢＰＯサービスの主な内容は、口座開設、注文取次、決済、各種報告書等の作成・発送、コンプライアンス・レギュレーション対応等の事務処理に係る一連の業務をアウトソーシングで受託するサービスです。

上記については、サービスの提供が完了した時点で履行義務が充足されると判断しており、当該時点で収益を認識しております。

（収益認識に関する注記）

収益を理解するための基礎となる情報

「（重要な会計方針）　4．収益および費用の計上基準」に記載のとおりであります。

（貸借対照表関係）

※1　関係会社に対する金銭債権債務

	前事業年度 （2025年3月31日）	当事業年度 （2026年3月31日）
短期金銭債権	4,989百万円	5,075百万円
長期金銭債権	29　〃	29　〃
短期金銭債務	1,918　〃	103　〃
長期金銭債務	151　〃	－　〃

※2　担保等に供されている資産

前事業年度（2025年3月31日）

信用取引の自己融資見返り株券のうち213百万円は、消費貸借契約に基づき貸付けております。また、取引所への長期差入保証金の代用として投資有価証券163百万円、株式会社日本証券クリアリング機構への清算基金の代用として投資有価証券586百万円をそれぞれ差し入れております。

当事業年度（2026年3月31日）

信用取引の自己融資見返り株券のうち214百万円は、消費貸借契約に基づき貸付けております。また、取引所への長期差入保証金の代用として投資有価証券236百万円、株式会社日本証券クリアリング機構への清算基金の代用として投資有価証券626百万円をそれぞれ差し入れております。

3　担保等として差し入れた有価証券の時価額

	前事業年度 （2025年3月31日）	当事業年度 （2026年3月31日）
信用取引貸証券	341百万円	252百万円
信用取引借入金の本担保証券	103　〃	321　〃

4　担保等として受け入れた有価証券の時価額

	前事業年度 （2025年3月31日）	当事業年度 （2026年3月31日）
信用取引貸付金の本担保証券	5,238百万円	4,508百万円
信用取引借証券	207　〃	93　〃
受入保証金代用有価証券	2,702　〃	2,122　〃
営業貸付金の担保として受け入れた有価証券	5,149　〃	5,443　〃
その他担保として受け入れた有価証券	1,720　〃	2,171　〃

※5　特別法上の準備金

前事業年度（2025年3月31日）および当事業年度（2026年3月31日）

特別法上の準備金の計上を規定した法令の条項は、以下のとおりであります。

金融商品取引責任準備金…金融商品取引法第46条の５

（損益計算書関係）

※1　関係会社との取引高

	前事業年度 （自　2024年4月 1日 至　2025年3月31日）	当事業年度 （自　2025年4月 1日 至　2026年3月31日）
営業取引による取引高		
営業収益	769百万円	693百万円
営業費用	3,946　〃	1,470　〃
営業取引以外の取引による取引高		
営業外収益	812百万円	736百万円
特別利益	－　〃	1,184　〃

（株主資本等変動計算書関係）

前事業年度の末日における自己株式の種類および数

普通株式	591,106株

当事業年度の末日における自己株式の種類および数

普通株式	591,106株

２．借入金の主要な借入先及び借入金額

（単位：百万円）

借　入　先	2025年3月期		2026年3月期	
	借入金の種類	金額	借入金の種類	金額
株式会社三菱ＵＦＪ銀行	短　期　借　入　金	630	短　期　借　入　金	－
株式会社三井住友銀行	短　期　借　入　金	600	短　期　借　入　金	－
日本証券金融株式会社	信用取引借入金	107	信用取引借入金	345

３．保有有価証券の時価等

(1) 満期保有目的債券

該当事項はありません。

(2) その他有価証券で時価のあるもの

（単位：百万円）

	2025年3月期			2026年3月期		
	取得原価	貸借対照表計上額	差　額	取得原価	貸借対照表計上額	差　額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの						
株　式	178	1,066	887	178	1,179	1,001
債　券	－	－	－	－	－	－
その他	－	－	－	－	－	－
小　計	178	1,066	887	178	1,179	1,001
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの						
株　式	－	－	－	－	－	－
債　券	－	－	－	－	－	－
その他	－	－	－	－	－	－
小　計	－	－	－	－	－	－
合　計	178	1,066	887	178	1,179	1,001

(3) 時価評価されていない主な有価証券の内容等

（単位：百万円）

区　分	2025年3月期	2026年3月期
	貸借対照表計上額	貸借対照表計上額
子会社株式	2,200	30
その他有価証券	29	29
非上場株式	29	29

４．先物・オプション取引の状況(トレーディングに係るもの以外)

該当事項はありません。

５．有価証券店頭デリバティブ取引の状況(トレーディングに係るもの以外)

該当事項はありません。

６．財務諸表に関する監査法人等による監査の有無

会社法第436条第２項の規定に基づき、EY新日本有限責任監査法人の監査を受けております。

Ⅳ　管理の状況

1．内部管理の状況の概要

当社は、コンプライアンスを経営の最重要課題の一つとして位置づけ、法令諸規則等を遵守した業務の適正を確保するため、内部管理体制の整備、強化に取り組んでおります。

(1) 内部管理体制について

当社は、内部管理統括責任者のもとに、コンプライアンスに関する事項を担当する部署として経営リスク管理部を設置し、法令や社内ルール等を遵守した業務の適切性について管理・監督・指導を行っております。

また、コンプライアンスに関する相談や不正行為等の通報窓口を社内外に設置し、内部通報制度を整備しております。

お客様から苦情等の申し出があった場合は、お客様の立場を尊重し、ご意見等を真摯に受け止め、迅速、誠実、公平かつ適切にその解決を図ります。

なお、当社での対応により苦情等の解決を図ることができない場合、その他適切と認められる場合には、外部の紛争処置機関として、「特定非営利活動法人　証券・金融商品あっせん相談センター（ＦＩＮＭＡＣ）」等を紹介し解決を図ります。

内部監査については、社長直轄の組織として内部監査室を設置し、法令遵守および業務執行の効率性ならびに妥当性の観点から内部監査を実施しております。

さらに、リスク管理については、リスク管理体制の強化を目的として、リスク管理委員会を設置し、原則毎月開催しております。

(2) 内部管理に係る各組織の役割

◎　経営リスク管理部
① コンプライアンスに係る教育研修に関する事項
② 法令・諸規則等に適合した社内制度と事務処理体制の管理・監督・指導に関する事項
③ 金融商品取引業に係る顧客の審査に関する事項
④ 個人情報の保護に関する事項
⑤ 市場執行注文の監視に関する事項
⑥ 全社的リスクの総合管理に関する事項
⑦ リスク管理の企画・業務の総合調整に関する事項

◎　内部監査室
① 当社の業務運営全般にかかる内部統制の調査、分析および評価ならびにそれらに基づく業務上の勧告、具申に関する事項
② 特命に関する事項

2．分別管理等の状況

(1) 金融商品取引法第 43 条の２の規定に基づく分別管理の状況

①　顧客分別金信託の状況

（単位：百万円）

項　　目	2025 年 3 月 31 日 現在の金額	2026 年 3 月 31 日 現在の金額
直近差替計算基準日の顧客分別金必要額	1,761	3,081
期末日現在の顧客分別金信託額	2,500	3,400
期末日現在の顧客分別金必要額	4,515	3,126

②　有価証券（電子記録移転有価証券表示権利等を除く。）の分別管理の状況

イ　保護預り等有価証券

有価証券の種類		2025 年 3 月 31 日現在		2026 年 3 月 31 日現在	
		国内証券	外国証券	国内証券	外国証券
株券	株数	4,585,580 千株	2,567 千株	5,003,716 千株	6,266 千株
債券	額面金額	269,887 百万円	310 百万円	349,860 百万円	310 百万円
受益証券	口数	7,132,185 百万口	26 百万口	6,370,809 百万口	29 百万口
その他(倉荷証券)	数量	0 千枚	－	1 千枚	－

ロ　受入保証金代用有価証券

有価証券の種類		2025 年 3 月 31 日現在	2026 年 3 月 31 日現在
		数　　量	数　　量
株券	株数	2,842 千株	2,595 千株
債券	額面金額	－	－
受益証券	口数	0 百万口	0 百万口
その他	数量	－	－

ハ　管理の状況

当社は、顧客との取引に関してお預りした有価証券と当社所有の有価証券の管理場所を明確に区分し、各顧客の持分が当社の帳簿等により直ちに判別できる状態で管理しております。

主な管理場所及び管理状況は次のとおりです。

項　　目	管　理　場　所	管　理　方　法
保護預り等有価証券	株式会社証券保管振替機構（日本）	振替決済
	日本銀行（日本）	振替決済
	自社（日本）	単純管理
	野村證券株式会社（日本）	混合管理
	マネックス証券株式会社（日本）	混合管理
受入保証金代用有価証券	株式会社証券保管振替機構（日本）	振替決済

③　対象有価証券関連店頭デリバティブ取引等に係る分別管理の状況

該当事項はありません。

④　有価証券（電子記録移転有価証券表示権利等（金融商品取引法施行令第１条の 12 第２号に規定する権利を除く。）に限る。）の分別管理の状況

該当事項はありません。

(2) 金融商品取引法第 43 条の２の２の規定に基づく区分管理の状況

①　商品顧客区分管理信託の状況

該当事項はありません。

②　有価証券等の区分管理の状況

該当事項はありません。

(3) 金融商品取引法第 43 条の３の規定に基づく区分管理（電子記録移転有価証券表示権利等に係るものを除く。）の状況

①　同条第１項の規定に基づく区分管理の状況

該当事項はありません。

②　同条第２項の規定に基づく区分管理の状況

該当事項はありません。

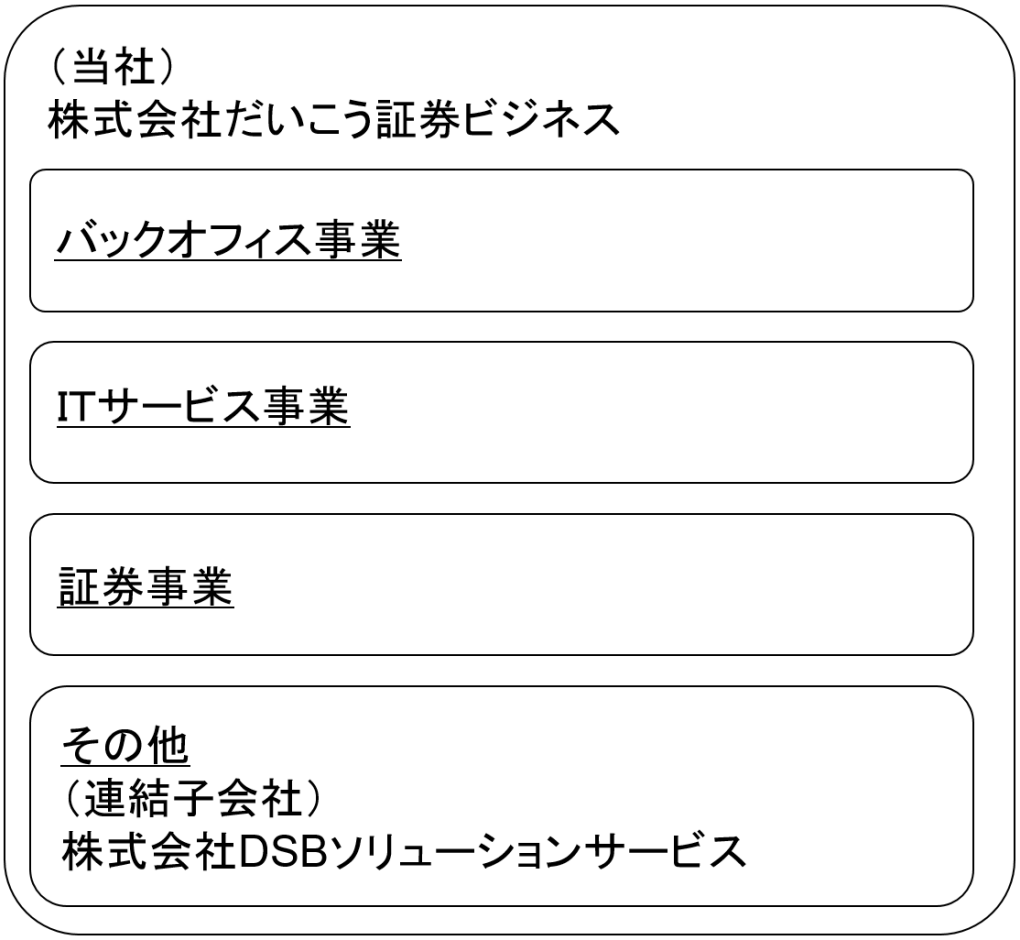
(3-2) 金融商品取引法第 43 条の３の規定に基づく区分管理（電子記録移転有価証券表示権利等（金融商品取引法施行令第１条の 12 第２号に規定する権利を除く。）に限る。）の区分管理の状況

該当事項はありません。

Ⅴ　連結子会社等の状況に関する事項

１．当社及び子会社等の構成

（2026 年 3 月 31 日現在）



２．子会社等の商号又は名称、本店又は主たる事務所の所在地、資本金の額、事業の内容等

（2026 年 3 月 31 日現在）

商号又は名称	本店所在地又は主たる事務所の所在地	資本金の額、基金の総額又は出資の総額	事業の内容	当社及び他の子会社等の保有する議決権の数の合計	子会社等の総株主等の議決権に占める当該保有する議決権の数の割合
（連結子会社） ㈱ＤＳＢソリューションサービス	東京都江東区	15 百万円	ファシリティ事業	600 個	100.0％

※2025 年 10 月 1 日に、当社が保有する株式会社ＤＳＢ情報システムの全株式を当社の親会社である株式会社野村総合研究所に譲渡いたしました。